

(前回の取りまとめ)

保険者としての市の取り組み			
項目	効果(額)など	1人当たり 保険料影響額	方針
1 収納対策..... A			
(仮称)収納対策緊急プランを策定し、収納対策を推進する			数値目標を掲げて、収納対策を講じること 計画を策定し計画に基づき、費用対効果を見極めて組織・人員を整備すること 丁寧な納付相談を実施すること
・現年度収納率を95%以上確保する	【93%時】 1億円 【95%時】 1億8千万円	(約2,900円) (約5,000円)	
・過年度収納率を30%以上確保する	1千万円	(約290円)	
・調整交付金のペナルティを回避する	1千3百万円	(約370円)	
イ 事務改善を推進する	被保険者証の更新期間(1年)の見直しを検討する。		
2 納付利便性向上			
ア 口座振替勧奨を強化し、口座振替利用率を5割以上に増やす			効率・効果的な勧奨を実施し、目標を達成すること
イ 口座振替報奨金をのキャンペーンを実施する			年金からの保険料天引き者の状況を勘案し、実施を見送ること
ウ コンビニやクレジットでの収納を検討する			税など市全体の動きと連携すること 費用対効果を検討し、利便性の向上を図ること
3 点検業務の強化(第三者行為請求・レセプト点検)..... B			
ア 内容及び保険給付の確認を強化する	6百万円	(約170円)	点検を強化し、適正な保険者負担を行うこと
イ 資格過誤、過誤調整を強化する	1千5百万円	(約430円)	
4 広報・啓発			
ア 特定健診の受診勧奨を行う	平成24年度での実施率65%を達成する 平成25年度の後期高齢者支援金の抛出に係るペナルティを回避する		平成24年度での目標実施率65%を達成すること 積極的な周知に取り組むこと
イ 健康維持に関するPRを強化し、被保険者の健康の維持・増進と医療費の抑制を図る			あらゆる機会や様々な媒体を活用し、国保財政の実態や医療費抑制の周知を図ること

